

平成23年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成22年度2月補正予算関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成23年2月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁	
議案第21号	平成22年度鳥取県一般会計補正予算			
	1	補正予算説明資料	(総括表) 商工政策室 経済通商総室 (経営支援室) (通商物流室) 雇用人材総室 (人材育成確保室) (雇用就業支援室) (労働政策室) 産業振興総室 (企業立地推進室) (新事業開拓室) (次世代環境産業室) (産学金官連携室)	1 2 2 5 7
	2	歳入歳出事項別明細書		10
	3	節の明細		17
	5	債務負担行為に関する調書	雇用人材総室 (雇用就業支援室) 産業振興総室 (企業立地推進室)	18

議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策室	567,696	54,055	621,751				54,055	
経済通商総室	7,180,946	△ 507,557	6,673,389			△ 428,001	△ 79,556	
雇用人材総室	10,015,095	△ 493,824	9,521,271	△ 469,727		△ 10,266	△ 13,831	
産業振興総室	6,050,910	△ 925,572	5,125,338				△ 925,572	
一般会計合計	23,932,909	△ 1,872,898	22,060,011	△ 469,727	0	△ 438,267	△ 964,904	
説明(主な内容)								
【一般会計】								
経済通商総室								
(経営支援室)		企業自立サポート事業(制度融資)					△ 428,001	
		【企業自立サポート事業】経営活力再生緊急資金に係る損失補償					4,204	
		信用保証料負担軽減補助金					△ 63,038	
(通商物流室)		境港大量貨物誘致促進支援事業					△ 11,250	
雇用人材総室								
(人材育成確保室)		鳥取県地域雇用創造計画推進事業					△ 19,585	
(労働政策室)		職業訓練事業費					△ 72,129	
(雇用就業支援室)		鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業					△ 390,000	
産業振興総室								
(企業立地推進室)		企業立地事業補助金					△ 969,465	
(新事業開拓室)		【企業自立サポート事業】チャレンジ応援資金に係る損失補償					1,589	
(産学金官連携室)		(地独)鳥取県産業技術センター運営費交付金					55,137	

平成22年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
1目 商業総務費

商工政策室(内線:7216)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	333,166	24,011	357,177				24,011	
説明 一般職員47名(商工政策室、経済通商総室、市場開拓局、定数外職員2名分)に係る人件費の実績見込みによる補正である。								

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

商工政策室(内線:7216)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	229,065	30,044	259,109				30,044	
説明 一般職員28名(産業振興総室、定数外職員6名分)に係る人件費の実績見込みによる補正である。								

7款 商工費
1項 商業費
3目 金融対策費

経済通商総室[経営支援室](内線:7658)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業(制度金融費)	3,910,572	△428,001	3,482,571			△428,001 (貸付金元利収入)		
トータルコスト	3,920,254	△428,001	3,492,253	(補正に係る主な業務内容) 預託金の支払い等				
従事する職員数	1.2人	0人	1.2人					
説明 平成17年度以前融資分に係る継続預託額の減(繰上償還、借換資金による借換え等による)に伴う補正である。								
震災対策商工業復興支援緊急対策事業補助金	628	49	677				49	
トータルコスト	1,435	49	1,484	(補正に係る主な業務内容) 出捐金申請書の審査・支払				
従事する職員数	0.1人	0人	0.1人					
説明 震災対策商工業復興支援緊急事業補助金の増(償還猶予等の条件変更に伴う債務残高の増による)に伴う補正である。								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
3目 金融対策費

経済通商総室[経営支援室](内線:7658)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【企業自立サポート事業】経営活力再生緊急資金に係る損失補償	0	4,204	4,204				4,204	
トータルコスト	0	4,204	4,204	(補正に係る主な業務内容) 損失補償金の支払い				
従事する職員数	0人	0人	0人					

説明

1 損失補償の概要

平成21年度に貸し付けた経営活力再生緊急資金の融資先企業14社の経営破綻に伴い、鳥取県信用保証協会(以下「保証協会」)が保証債務の履行(代位弁済)を行ったことにより発生する保証協会の損失額の一部について、県が保証協会に対し補償するもの。

2 損失補償の根拠

県は、保証協会との間で年度毎に損失補償契約を締結し、保証協会が代位弁済を行ったことにより発生する損失額の一部について補償する。

<損失負担割合>

保証協会が行った代位弁済額のうち、中小企業信用保険の填補及び全国信用保証協会連合会の損失補償されない部分を、信用保証協会と県が2等分して負担するもの。

中小企業信用保険(日本政策金融公庫) 80%	損失補償 (全国信用保証協会連合会) 16%	保証協会 残額 × 1/2 2%	県 残額 × 1/2 2%
------------------------	------------------------------	------------------------------	---------------------------

<保証協会の代位弁済額>

<今回損失補償額の算定>

{代位弁済額 206,894,147円 - 保険受領額 164,832,261円 - (代位弁済後の回収額 120,000円 - 信用保険返戻額 95,412円)} × 1/10 = 4,203,730円

※算定式では、代位弁済額から中小企業信用保険(代位弁済額の80%)を差し引いた保証協会負担分(代位弁済額の20%)を1/10にした額(代位弁済額の2%)を県負担分としている。

【参考】

1 経営活力再生緊急資金の概要

20年秋以降の世界的な金融危機の影響等により、急激に経営状況が悪化した県内中小企業の資金調達の円滑化を図るため、緊急保証(セーフティネット保証)に連動した新たな資金を創設。(平成21年10月19日創設)

(H22年度融資条件: 限度額8,000万円、期間10年以内、利率1.43%、緊急保証付き)

→保証協会のリスク軽減を行い保証し易い環境を整えるため、代位弁済に対する損失補償を実施。

2 平成21年度(H21.10.19~H22.3.31)の融資実績

1,804件 26,283百万円

平成22年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
3目 金融対策費

経済通商総室[経営支援室] (内線: 7658)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
信用保証料負担軽減補助金	179,751	△63,038	116,713				△63,038	
トータルコスト	181,365	△63,038	118,327	(補正に係る主な業務内容) 補助金の支払い等				
従事する職員数	0.2人	0人	0.2人					
説明 信用保証料の補助実績見込額の減(補助対象外となる緊急保証(セーフティネット保証)の増加による)に伴う補正である。								
信用保証協会出捐金	6,245	△4,721	1,524				△4,721	
トータルコスト	7,052	△4,721	2,331	(補正に係る主な業務内容) 出捐金の支払い等				
従事する職員数	0.1人	0人	0.1人					
説明 平成18年度以前融資のセーフティネット保証付融資に係る代位弁済額の減に伴う補正である。								

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

経済通商総室[通商物流室] (内線: 7659)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環日本海圏航路就航奨励事業	57,600	△4,800	52,800				△4,800	
トータルコスト	63,248	△4,800	58,448	(補正に係る主な業務内容) 補助金の支払い等				
従事する職員数	0.7人	0人	0.7人					
説明 平成22年度分の補助交付決定額の確定見込みに伴う補正である。								
境港大量貨物誘致促進支援事業	15,000	△11,250	3,750				△11,250	
トータルコスト	15,807	△11,250	4,557	(補正に係る主な業務内容) 事業の認定、補助金の支払い等				
従事する職員数	0.1人	0人	0.1人					
説明 認定事業の補助金交付が翌年度に一部繰り延べになることに伴う補正である。								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室[人材育成確保室] (内線:7691)
[雇用就業支援室] (内線:7229)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	97,734	10,758	108,492				10,758	
説明 一般職員14名(雇用人材総室)の人件費の実績見込みによる補正である。								
鳥取県地域雇用創造計画推進事業	88,217	△19,585	68,632				△19,585	
トータルコスト	95,478	△19,585	75,893	(補正に係る主な業務内容) 受講奨励金の支払い				
従事する職員数	0.9人	0人	0.9人					
説明 受講奨励金支給見込額の減に伴う補正である。								
鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業	2,000,000	△390,000	1,610,000	△390,000				
トータルコスト	2,000,000	△390,000	1,610,000	(補正に係る主な業務内容) 基金の造成				
従事する職員数	0人	0人	0人					
説明 国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金の配分予定額の減に伴う補正である。								
[債務負担行為]緊急雇用創出事業	(債務負担行為額 0)	(債務負担行為額 182,000)	(債務負担行為額 182,000)			(債務負担行為額 182,000)		
	4,586,468	△10,266	4,576,202			<繰入金> △10,266		
トータルコスト	4,594,536	△10,266	4,584,270	(補正に係る主な業務内容) 臨時的な雇用機会の創出				
従事する職員数	1.0人	0人	1.0人					
説明								
1 事業の概要								
①県営林特別会計で緊急雇用事業を減額補正したことに伴う繰出金の減額補正である。								
②緊急雇用創出事業(地域人材育成事業)について、複数年(平成22~23年度)にわたる事業の実施のために債務負担行為限度額を設定する。								
2 事業内容								
②地域失業者を新たに雇用した上で、当該労働者に対し、地域の企業等で就業するために必要な知識・技術をOFF-JT(講義等)、OJT(職場実習等)により習得するための実践的な研修を行う事業(雇用期間は知識・技術を修得するため、複数年の雇用を可能とする。)								
◎介護雇用プログラム事業(H22~23年度) 平成23年度分契約見込み額:182,000千円(債務負担行為額)								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
2項 職業訓練費

雇用人材総室[労働政策室] (内線:7223)

1目 職業訓練総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	160,563	1,200	161,763				1,200	
説明 一般職員23名(雇用人材総室、高等技術専門校)の人件費の実績見込みによる補正である。								
職業訓練行政費	50,912	△9,715	41,197	△4,857			△4,858	
トータルコスト	58,173	△9,715	48,458	(補正に係る主な業務内容) 給付金の支給等				
従事する職員数	0.9人	0人	0.9人					
説明 訓練手当支給額が見込みを下回ったこと等に伴う補正である。								
技能振興事業	55,737	△2,027	53,710	△681			△1,346	
トータルコスト	68,646	△2,027	66,619	(補正に係る主な業務内容) 補助金の支払い等				
従事する職員数	1.6人	0人	1.6人					
説明 認定職業訓練訓練生の実績見込みの減に伴う補正である。								

5款 労働費

2項 職業訓練費
2目 職業訓練校費

雇用人材総室[労働政策室] (内線:7223)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練事業費	443,472	△72,129	371,343	△72,129				
トータルコスト	609,673	△72,129	537,544	(補正に係る主な業務内容) 委託料の支払い等				
従事する職員数	20.6人	0人	20.6人					
説明 利用者の実績見込みの減に伴う補正である。								
障がい者職業訓練事業費	33,267	△2,060	31,207	△2,060				
トータルコスト	47,789	△2,060	45,729	(補正に係る主な業務内容) 委託料の支払い等				
従事する職員数	1.8人	0人	1.8人					
説明 利用者の実績見込みの減に伴う補正である。								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費
2項 環境衛生費
4目 環境保全費

産業振興総室[次世代環境産業室](内線:7656)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
リサイクル技術等開発促進事業	22,068	△6,533	15,535				△6,533	
トータルコスト	26,909	△6,533	20,376	(補正に係る主な業務内容) 補助金の支払い等				
従事する職員数	0.6人	0人	0.6人					
説明 リサイクル技術・製品実用化事業補助金は2カ年事業(債務負担設定済)であり、初年度の事業費の減額に伴う減額補正である。								

7款 商工費
1項 商業費
3目 金融対策費

産業振興総室[新事業開拓室](内線:7657)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【企業自立サポート事業】チャレンジ応援資金に係る損失補償	0	1,589	1,589				1,589	
トータルコスト	0	1,589	1,589	(補正に係る主な業務内容) 損失補償金の支払い				
従事する職員数	0人	0人	0人					

説明

1 損失補償の概要

平成18年度に貸し付けたチャレンジ応援資金の融資先企業1社の経営不振に伴い、鳥取県信用保証協会(以下「保証協会」)が保証債務の履行(代位弁済)を行ったことにより発生する保証協会の損失額の一部について、県が保証協会に対し補償するもの。

2 損失補償の根拠

県は、チャレンジ応援資金について、保証協会との間で年度毎に損失補償契約を締結している。この契約に基づき、県は、保証協会がチャレンジ応援資金に係る代位弁済を行ったことにより発生する保証協会の損失額の一部について補償するもの。

<損失負担割合>

保証協会が行った代位弁済額のうち、中小企業信用保険で填補されない部分を、信用保証協会、金融機関及び県が3等分して負担するもの。

中小企業信用保険(日本政策金融公庫) 元金の80%	保証協会 残額×1/3	金融機関 残額×1/3	県 残額×1/3
------------------------------	----------------	----------------	-------------

←保証協会の代位弁済額→

<今回損失補償額の算定>

代位弁済額	20,792,546円	(保証協会から金融機関への代位弁済額)
保険受領額	-16,000,000円	(中小企業信用保険の保険金受領額)
代位弁済後回収額	-120,000円	(代位弁済後に債務者から回収した額)
回収分保険返納額	+92,340円	(上記回収額から保険割合分を返納した額)
差引(保証協会の損失額)	4,764,886円	
⇒ 保証協会の損失額	4,764,886円×1/3=県の損失補償額	1,588,295円

【参考】

チャレンジ応援資金の概要

独自の技術力や斬新なアイデアを有し、意欲ある中小企業者の「事業計画」を産学金官の専門家で見直し、一定の評価を得たものについて県が損失補償を行うことで、中小企業者に対する無担保無保証人の融資を可能にした制度。(平成18~21年度に貸付けを実施。)

平成22年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

産業振興総室 [企業立地推進室] (内線: 7664)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考																																									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																										
企業立地事業補助金	2,336,813	△969,465	1,367,348				△969,465																																										
トータルコスト	2,354,563	△969,465	1,385,098	(補正に係る主な業務内容) 補助金の支払い																																													
従事する職員数	2.2人	0人	2.2人																																														
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。																																																	
境港竹内工業団地企業立地促進補助金	10,700	△6,300	4,400				△6,300																																										
トータルコスト	17,961	△6,300	11,661	(補正に係る主な業務内容) 補助金の支払い																																													
従事する職員数	0.9人	0人	0.9人																																														
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。																																																	
[債務負担行為] 企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	(債務負担行為額) 146,582	(債務負担行為額) 97,618	(債務負担行為額) 244,200				(債務負担行為額) 97,618																																										
	52,422	0	52,422				0																																										
トータルコスト	53,229	0	53,229	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付に係る米子市との協議、調整、審査																																													
従事する職員数	0.1人	0人	0.1人																																														
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 既存工業団地への企業立地を促進するため、市町村が行う団地の再整備に要する費用の一部を助成する。</p> <p>2. 事業内容 〔補助事業の概要〕 ○米子市二本木地区工業団地再整備に係る補助金 ・企業誘致に伴い米子市が行う用地造成、排水施設等の整備に係る費用の一部を補助するため、9月補正において3カ年の債務負担行為を設定。 ・事業着手後、現地再調査の結果、地盤に傾斜があること等が判明し、現状のままでは進出企業のニーズに応じることができないため、その追加の整備に係る費用の一部を増額補助するものである。</p> <p>*平成22年度要求額 0千円 <年度別事業費></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th> <th colspan="3">年割り額(変更前)</th> <th colspan="3">年割り額(変更後)</th> </tr> <tr> <th>県費</th> <th>市費</th> <th></th> <th>県費</th> <th>市費</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>61,112</td> <td>30,556</td> <td>30,556</td> <td>128,800</td> <td>64,400</td> <td>64,400</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>178,994</td> <td>89,497</td> <td>89,497</td> <td>238,854</td> <td>119,427</td> <td>119,427</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>53,058</td> <td>26,529</td> <td>26,529</td> <td>120,746</td> <td>60,373</td> <td>60,373</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>293,164</td> <td>146,582</td> <td>146,582</td> <td>488,400</td> <td>244,200</td> <td>244,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 ○倉吉市がこの制度を活用して平成21年度から西倉吉工業団地の再整備を実施している。企業ニーズに応じた団地が形成され、企業の大規模投資が期待される。 ○この制度を活用した工業団地の再整備はこれで2件目である。企業の大規模投資、県外企業の誘致促進に繋がっていると評価している。</p>									年 度	年割り額(変更前)			年割り額(変更後)			県費	市費		県費	市費		平成23年度	61,112	30,556	30,556	128,800	64,400	64,400	平成24年度	178,994	89,497	89,497	238,854	119,427	119,427	平成25年度	53,058	26,529	26,529	120,746	60,373	60,373	合 計	293,164	146,582	146,582	488,400	244,200	244,200
年 度	年割り額(変更前)			年割り額(変更後)																																													
	県費	市費		県費	市費																																												
平成23年度	61,112	30,556	30,556	128,800	64,400	64,400																																											
平成24年度	178,994	89,497	89,497	238,854	119,427	119,427																																											
平成25年度	53,058	26,529	26,529	120,746	60,373	60,373																																											
合 計	293,164	146,582	146,582	488,400	244,200	244,200																																											

平成22年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉦業費
5目 産業技術センター費

産業振興総室〔産学金官連携室〕(内線7663)
(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(地独)鳥取県産業技術センター運営費交付金	742,089	55,137	797,226				55,137	
トータルコスト	744,509	55,137	799,646	(補正に係る主な業務内容) 交付金の支払い				
従事する職員数	0.3人	0人	0.3人					
説明 退職者に係る人件費の増に伴う補正である。								

平成22年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	4款 衛生費								
				うち商工労働部			2項 環境衛生費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	123,846	△ 6,363	117,483						
2 給 料	1,410,030	2,658	1,412,688						
3 職 員 手 当 等	755,647	△ 17,620	738,027						
4 共 済 費	536,647	8,114	544,761						
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賞 金	7,566		7,566						
8 報 償 費	63,751	△ 4,250	59,501	291		291	291		291
9 旅 費	83,081	△ 2,133	80,948	520		520	520		520
費用 弁 償	5,048	△ 720	4,328						
普 通 旅 費	53,911		53,911	309		309	309		309
特 別 旅 費	24,122	△ 1,413	22,709	211		211	211		211
10 交 際 費									
11 需 用 費	232,847		232,847	806		806	806		806
12 役 務 費	66,951	△ 182	66,769	409		409	409		409
13 委 託 料	728,159	△ 21,068	707,091	2,700		2,700	2,700		2,700
14 使用料及び賃借料	76,554		76,554	764		764	764		764
15 工 事 請 負 費	241,701		241,701						
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	42,059	28,430	70,489						
19 負担金、補助及び交付金	5,397,030	27,291	5,424,321	29,751	△ 6,533	23,218	29,751	△ 6,533	23,218
20 扶 助 費	1,232,084	△ 1,134	1,230,950						
21 賞 付 金	1,148,910	△ 24,174	1,124,736	568,626		568,626	568,626		568,626
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料		300	300						
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金	2,240,920	△ 1,523,814	717,106						
26 寄 付 金	21,650		21,650						
27 公 課 費	38		38						
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	14,409,471	△ 1,533,945	12,875,526	603,867	△ 6,533	597,334	603,867	△ 6,533	597,334
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	3,546,822	△ 1,640,995	1,905,827					
	地 方 債	12,000		12,000					
	そ の 他	3,090,938	45,950	3,136,888	571,683		571,683	571,683	571,683
	一 般 財 源	7,759,711	61,100	7,820,811	32,184	△ 6,533	25,651	32,184	△ 6,533

(単位:千円)

款 項 目	5 款 労働費								
	4 目 環境保全費			うち商工労働部					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別									
1 報 酬				902,072	△ 99	901,973	875,602		875,602
2 給 料				169,335	5,244	174,579	139,231	4,094	143,325
3 職 員 手 当 等				83,314	4,542	87,856	67,747	4,897	72,644
4 共 済 費				209,815	3,867	213,682	198,719	2,967	201,686
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 貸 金				159,605		159,605	159,605		159,605
8 報 償 費	291		291	253,310	△ 60,461	192,849	253,119	△ 60,461	192,658
9 旅 費	520		520	49,182		49,182	44,054		44,054
費用弁償				33,079		33,079	29,442		29,442
普通旅費	309		309	10,195		10,195	8,945		8,945
特別旅費	211		211	5,908		5,908	5,667		5,667
10 交 際 費				50		50			
11 需 用 費	806		806	51,418		51,418	49,503		49,503
12 役 務 費	409		409	18,192		18,192	16,389		16,389
13 委 託 料	2,700		2,700	2,923,873	△ 43,021	2,880,852	2,923,768	△ 43,021	2,880,747
14 使用料及び賃借料	764		764	64,195		64,195	63,382		63,382
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費				2,975		2,975	2,909		2,909
19 負担金、補助及び交付金	29,751	△ 6,533	23,218	3,126,581	△ 2,034	3,124,547	3,126,566	△ 2,034	3,124,532
20 扶 助 費				320		320	320		320
21 貸 付 金	568,626		568,626	440		440	440		440
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金				2,066,480	△ 390,000	1,676,480	2,066,480	△ 390,000	1,676,480
26 寄 付 金									
27 公 課 費				64		64	64		64
28 繰 出 金				18,976	△ 10,266	8,710	18,976	△ 10,266	8,710
予 備 費									
計	603,867	△ 6,533	597,334	10,100,197	△ 492,228	9,607,969	10,006,874	△ 493,824	9,513,050
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金			2,416,840	△ 469,727	1,947,113	2,416,840	△ 469,727	1,947,113
	地 方 債								
	そ の 他	571,683		571,683	6,880,656	△ 10,266	6,870,390	6,880,656	△ 10,266
一 般 財 源	32,184	△ 6,533	25,651	802,701	△ 12,235	790,466	709,378	△ 13,831	695,547

(単位:千円)

款 項 目		1 項 労 政 費						2 項 職 業 訓 練 費		
		補正前	補正額	補正後	1 目 労 政 総 務 費			補正前	補正額	補正後
					補正前	補正額	補正後			
節 別		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	801,918		801,918	801,918		801,918	73,684		73,684
2	給 料	52,682	4,366	57,048	52,682	4,366	57,048	86,549	△ 272	86,277
3	職 員 手 当 等	25,634	4,425	30,059	25,634	4,425	30,059	42,113	472	42,585
4	共 済 費	156,188	1,967	158,155	156,188	1,967	158,155	42,531	1,000	43,531
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賞 金	159,605		159,605	159,605		159,605			
8	報 償 費	105,571	△ 19,585	85,986	105,271	△ 19,585	85,686	147,548	△ 40,876	106,672
9	旅 費	36,563		36,563	36,059		36,059	7,491		7,491
	費 用 弁 償	27,447		27,447	27,447		27,447	1,995		1,995
	普 通 旅 費	6,350		6,350	6,059		6,059	2,595		2,595
	特 別 旅 費	2,766		2,766	2,553		2,553	2,901		2,901
10	交 際 費									
11	需 用 費	16,403		16,403	16,057		16,057	33,100		33,100
12	役 務 費	10,033		10,033	9,706		9,706	6,356		6,356
13	委 託 料	2,696,740		2,696,740	2,669,518		2,669,518	227,028	△ 43,021	184,007
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	44,105		44,105	44,065		44,065	19,277		19,277
15	工 事 請 負 費									
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費	1,518		1,518	1,518		1,518	1,391		1,391
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,070,067		3,070,067	3,067,116		3,067,116	58,499	△ 2,034	54,465
20	扶 助 費							320		320
21	賞 付 金	440		440						
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金	2,066,480	△ 390,000	1,676,480	2,066,480	△ 390,000	1,676,480			
26	寄 付 金									
27	公 課 費							64		64
28	繰 出 金	18,976	△ 10,266	8,710	18,976	△ 10,266	8,710			
	予 備 費									
	計	9,262,923	△ 409,093	8,853,830	9,230,793	△ 409,093	8,821,700	743,951	△ 84,731	659,220
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,000,112	△ 390,000	1,610,112	2,000,112	△ 390,000	1,610,112	416,728	△ 79,727	337,001
	地 方 債									
	そ の 他	6,864,661	△ 10,266	6,854,395	6,864,221	△ 10,266	6,853,955	15,995		15,995
	一 般 財 源	398,150	△ 8,827	389,323	366,460	△ 8,827	357,633	311,228	△ 5,004	306,224

(単位:千円)

款 項 目							7款 商工費			
	1目 職業訓練総務費			2目 職業訓練校費			補正前	補正額	補正後	
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
節 別										
1 報 酬				73,684		73,684	43,785		43,785	
2 給 料	86,549	△ 272	86,277				421,029	12,372	433,401	
3 雇 員 手 当 等	42,113	472	42,585				202,985	18,248	221,233	
4 共 済 費	31,901	1,000	32,901	10,630		10,630	173,096	29,367	202,463	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 買 入 金							179		179	
8 報 償 費	50,751	△ 9,516	41,235	96,797	△ 31,360	65,437	236,817		236,817	
9 旅 費	150		150	7,341		7,341	97,102		97,102	
費用弁償				1,995		1,995	10,869		10,869	
普通旅費	140		140	2,455		2,455	48,711		48,711	
特別旅費	10		10	2,891		2,891	37,522		37,522	
10 交 際 費										
11 需 用 費	1,117		1,117	31,983		31,983	72,627		72,627	
12 役 務 費	323		323	6,033		6,033	42,107		42,107	
13 委 託 料	288	△ 192	96	226,740	△ 42,829	183,911	502,482		502,482	
14 使用料及び賃借料	56		56	19,221		19,221	83,300		83,300	
15 工事請負費							560,095		560,095	
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費										
18 備 品 購 入 費				1,391		1,391	18,000		18,000	
19 負担金、補助及び交付金	53,954	△ 2,034	51,920	2,535		2,535	6,565,369	△ 990,670	5,574,699	
20 扶 助 費				320		320				
21 貸 付 金							5,154,537	△ 428,001	4,726,536	
22 補償、補填及び賠償金								5,793	5,793	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金							26,245	△ 4,721	21,524	
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費				64		64				
28 繰 出 金							14,952		14,952	
予 備 費										
計	267,212	△ 10,542	256,670	476,739	△ 74,189	402,550	14,214,707	△ 1,357,612	12,857,095	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	47,757	△ 5,538	42,219	368,971	△ 74,189	294,782	49,716	49,716	
	地 方 債									
	そ の 他	90		90	15,905		15,905	5,782,807	△ 428,001	5,354,806
	一 般 財 源	219,365	△ 5,004	214,361	91,863		91,863	8,382,184	△ 929,611	7,452,573

(単位:千円)

款 項 目	うち商工労働部								
	1 項 商業費						1 目 商業総務費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
	節 別								
1 報 酬	34,306		34,306	13,521		13,521	2,121		2,121
2 給 料	296,729	10,425	307,154	180,399	6,963	187,362	180,399	6,963	187,362
3 職 員 手 当 等	142,998	16,152	159,150	87,578	11,868	99,446	87,578	11,868	99,446
4 共 済 費	127,367	27,478	154,845	67,124	5,180	72,304	65,490	5,180	70,670
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費	227,994		227,994	10,303		10,303	300		300
9 旅 費	69,003		69,003	40,853		40,853	647		647
費用弁償	7,710		7,710	4,494		4,494			
普通旅費	34,223		34,223	23,483		23,483	647		647
特別旅費	27,070		27,070	12,876		12,876			
10 交 際 費									
11 需用費	30,389		30,389	14,517		14,517	1,720		1,720
12 役 務 費	31,205		31,205	19,435		19,435	693		693
13 委 託 料	112,067		112,067	79,121		79,121			
14 使用料及び賃借料	75,041		75,041	55,977		55,977	1,038		1,038
15 工事請負費	559,095		559,095						
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費	13,000		13,000						
19 負担金、補助及び交付金	6,288,225	△ 999,667	5,288,558	2,377,366	△ 79,039	2,298,327			
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	5,071,651	△ 428,001	4,643,650	4,776,951	△ 428,001	4,348,950			
22 補償、補填及び賠償金		5,793	5,793		5,793	5,793			
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金	26,245	△ 4,721	21,524	26,245	△ 4,721	21,524			
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金	14,952		14,952						
予 備 費									
計	13,120,267	△ 1,372,541	11,747,726	7,749,390	△ 481,957	7,267,433	339,986	24,011	363,997
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金								
	地 方 債								
	そ の 他	5,663,897	△ 428,001	5,255,896	4,822,686	△ 428,001	4,394,685	13	13
一 般 財 源	7,436,370	△ 944,540	6,491,830	2,926,704	△ 53,956	2,872,748	339,973	24,011	363,984

(単位:千円)

款 項 目									
	3目 金融対策費						2項 工鉱業費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別									
1 報 酬							20,785		20,785
2 給 料							116,330	3,462	119,792
3 職 員 手 当 等							55,420	4,284	59,704
4 共 済 費							60,243	22,298	82,541
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賞 金									
8 報 償 費				1,653		1,653	217,691		217,691
9 旅 費	619		619	25,313		25,313	28,150		28,150
費用弁償				3,663		3,663	3,216		3,216
普通旅費	619		619	16,887		16,887	10,740		10,740
特別旅費				4,763		4,763	14,194		14,194
10 交 際 費									
11 需 用 費	666		666	6,517		6,517	15,872		15,872
12 役 務 費	320		320	11,590		11,590	11,770		11,770
13 委 託 料	60		60	14,498		14,498	32,946		32,946
14 使用料及び賃借料	437		437	6,965		6,965	19,064		19,064
15 工 事 請 負 費							559,095		559,095
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費							13,000		13,000
19 負担金、補助及び交付金	1,043,720	△ 62,989	980,731	184,484	△ 16,050	168,434	3,910,859	△ 920,628	2,990,231
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	3,326,951	△ 428,001	2,898,950	1,450,000		1,450,000	294,700		294,700
22 補償、補填及び賠償金		5,793	5,793						
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金	6,245	△ 4,721	1,524						
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金							14,952		14,952
予 備 費									
計	4,379,018	△ 489,918	3,889,100	1,701,020	△ 16,050	1,684,970	5,370,877	△ 890,584	4,480,293
財源内訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他	3,327,551	△ 428,001	2,899,550	1,450,000		1,450,000	861,211	861,211
	一般財源	1,051,467	△ 61,917	989,550	251,020	△ 16,050	234,970	4,509,666	△ 890,584

(単位:千円)

款 項 目								商工労働部 合計		
		1目 工業業総務費			5目 産業技術センター費					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別										
1	報 酬	20,530		20,530	255	255	909,908		909,908	
2	給 料	116,330	3,462	119,792			435,960	14,519	450,479	
3	職 員 手 当 等	55,420	4,284	59,704			210,745	21,049	231,794	
4	共 済 費	60,243	22,298	82,541			326,086	30,445	356,531	
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金						159,605		159,605	
8	報 償 費	210,950		210,950			481,404	△ 60,461	420,943	
9	旅 費	7,942		7,942	664	664	113,577		113,577	
	費 用 弁 償	2,286		2,286	664	664	37,152		37,152	
	普 通 旅 費	4,882		4,882			43,477		43,477	
	特 別 旅 費	774		774			32,948		32,948	
10	交 際 費									
11	需 用 費	5,648		5,648			80,698		80,698	
12	役 務 費	5,236		5,236			48,003		48,003	
13	委 託 料	153		153			3,038,535	△ 43,021	2,995,514	
14	使用料及び賃借料	4,631		4,631			139,187		139,187	
15	工 事 請 負 費						559,095		559,095	
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費						15,909		15,909	
19	負担金、補助及び交付金	2,480,762	△ 975,765	1,504,997	742,089	55,137	797,226	9,444,542	△ 1,008,234	8,436,308
20	扶 助 費						320		320	
21	貸 付 金						5,640,717	△ 428,001	5,212,716	
22	補償、補填及び賠償金							5,793	5,793	
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金						228,146	△ 4,721	223,425	
25	積 立 金						2,066,480	△ 390,000	1,676,480	
26	寄 付 金									
27	公 課 費						64		64	
28	繰 出 金						33,928	△ 10,266	23,662	
	予 備 費									
	計	2,967,845	△ 945,721	2,022,124	743,008	55,137	798,145	23,932,909	△ 1,872,898	22,060,011
財源内訳	国 庫 支 出 金							2,416,840	△ 469,727	1,947,113
	地 方 債									
	そ の 他	124		124				13,136,235	△ 438,267	12,697,969
	一 般 財 源	2,967,721	△ 945,721	2,022,000	743,008	55,137	798,145	8,379,833	△ 964,904	7,414,929

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
4款 衛生費		
2項 環境衛生費		
4目 環境保全費		
負担金、補助 及び交付金	・リサイクル技術・製品実用化事業補助金	△6,533
5款 労働費		
1項 労政費		
1目 労政総務費		
積立金	・鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	△390,000
繰出金	・鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金繰出金	△10,266
2項 職業訓練費		
1目 職業訓練総務費		
負担金、補助 及び交付金	・県職場適応訓練受講者組合補助金 ・認定訓練助成事業費補助金	△7 △2,027
7款 商工費		
1項 商業費		
3目 金融対策費		
負担金、補助 及び交付金	・信用保証料負担軽減補助金 ・震災対策商工業復興支援緊急対策信用保証料軽減事業補助金	△63,038 49
貸付金	・企業自立サポート事業貸付金(制度融資)	△428,001
投資及び出資金	・経営安定関連保証強化出捐金	△4,721
4目 貿易振興費		
負担金、補助 及び交付金	・環日本海圏航路就航に係る就航経費補助金 ・境港大量貨物誘致促進支援補助金	△4,800 △11,250
2項 工鉱業費		
1目 工鉱業総務費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県企業立地事業補助金 ・境港竹内工業団地企業立地促進補助金	△969,465 △6,300
5目 産業技術センター費		
負担金、補助 及び交付金	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費交付金	55,137

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源	特 庫 金	地方 債	その他	一般 財源
平成22年度 緊急雇用創出事業費 (地域人材育成事業)	千円 182,000		千円 0	平成23年度	千円 182,000	千円	千円	千円	千円	千円 182,000

変更

事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源	特 庫 金	地方 債	その他	一般 財源
平成22年度 工業団地再整備事業補 助	千円 146,582		千円 0	平成23年度から 平成25年度まで	千円 146,582	千円	千円	千円	千円	千円 146,582
	補正前の額		0	平成23年度から 平成25年度まで	97,618					97,618
	補正後の額	244,200	0	平成23年度から 平成25年度まで	244,200					244,200